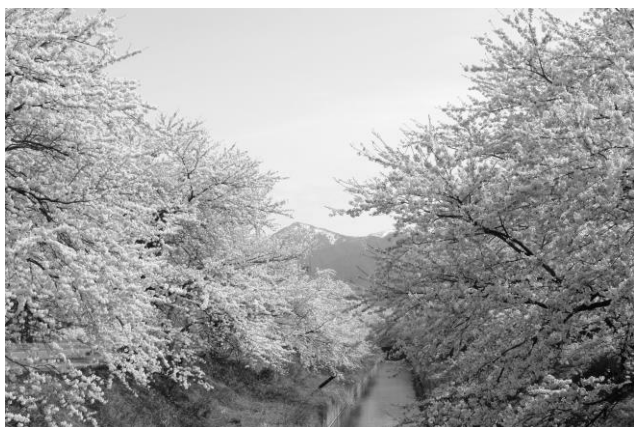
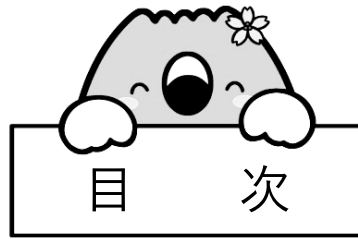


令和2年度 当初予算概要



阿賀野市

www.city.agano.niigata.jp



<input type="checkbox"/> 令和2年度 当初予算の概要	1
<input type="checkbox"/> 当初予算会計別一覧表	18
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（歳入 総括）	19
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（目的別歳出 総括）	21
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（性質別歳出 総括）	23
<input type="checkbox"/> 歳入歳出款別当初予算構成比	25
<input type="checkbox"/> 過去2か年の当初予算対比（歳入・歳出・歳出性質別）	26
<input type="checkbox"/> 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	28
<input type="checkbox"/> 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	32
<input type="checkbox"/> 特別会計 当初予算一覧表	34
<input type="checkbox"/> 合併特例事業 起債額一覧（年度別・地区別）	39

令和2年度 当初予算の概要

1 市を取り巻く状況 ～令和新時代の幕開け～

昨年は「令和」という新時代を迎え、10月には消費税率が10%に改定されるとともに、幼児教育の無償化など様々な新しい施策が始まりました。

令和2年度は小学校でプログラミング教育が必修化され、8月には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。

時代が大きく動いていく中、国は狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く5番目の社会「Society 5.0」（超スマート社会）を実現することで、経済発展と社会的課題の解決を目指しており、新社会の仕組みづくりのため、人づくり革命や働き方改革、地方創生などを推進していく、としています。

このような市を取り巻く状況の変化に対応しつつ、引き続き、少子高齢化、人口減少、防災・減災などの市が抱える課題の解消にも取り組んでいく必要があります。

2 当初予算編成方針

令和2年度当初予算編成方針としましては、限られた財源を「選択と集中」により配分することで、規律ある財政運営を行いつつ、新たな財政需要に応える予算編成を行いました。

具体的な事業の立案及び実施においては、総合計画に掲げた5つの政策の柱である「安全・安心な暮らしの実現」「子どもの育成支援の充実」「高齢者や障がい者福祉の充実」「地域経済の活性化」「生活に密着した住環境整備の促進」と、それを支える「市民協働」を加えた6つの政策を基本として、「元気で明るく活力ある魅力的なまち」「未来に希望が持てるまち」の実現のため、市の活力となる施策を推進します。

3 一般会計当初予算の歳入歳出の概要

一般会計	元年度	2年度	増減
当初予算	206億2,000万円	210億4,000万円	4億2,000万円 (+2.0%)

※3年連続で前年度の予算額を上回る積極型予算としています。

※消雪施設工事やほ場整備、学校長寿命化工事などで、国の補正予算などを活用した令和元年度補正予算を計上し、令和2年度予算と一体的に執行する予算を編成します。

(1) 主要歳入状況 (主な増減要因の説明)

	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
ア 市税	4,514,166千円	+39,358千円	+0.9%
法人市民税は税率改正により前年度の水準に留まらないものの、固定資産税が堅調であり、市税全体では増収を見込んでいます。			
イ 地方譲与税	218,000千円	+14,000千円	+6.9%
自動車重量譲与税や森林環境譲与税の増収を見込んでいます。			
ウ 法人事業税交付金	41,000千円	(新設)	—
法人市民税税率改正に伴う減収分の補てん措置として新設される交付金を計上しています。			
エ 地方消費税交付金	910,000千円	+100,000千円	+12.3%
消費税増税による増収を見込んでいます。			
オ 地方特例交付金	37,000千円	+9,000千円	+32.1%
自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に対する減収補てん分の増収を見込んでいます。			

	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
カ 地方交付税	7,106,000 千円	+112,000 千円	+1.6%

前年度当初予算額と比較すると増加していますが、普通交付税の合併算定替の終了により、前年度交付決定額と比較すると減少しています。

キ 国庫支出金	3,386,392 千円	+238,562 千円	+7.6%
----------------	---------------------	--------------------	--------------

幼児教育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増加や幼稚園整備のための補助金の増加などにより増収を見込んでいます。

ク 県支出金	1,885,807 千円	▲81,426 千円	▲4.1%
---------------	---------------------	-------------------	--------------

発掘調査委託金が大幅に減額しています。その他の県補助金については、前年度と同基準による交付を見込んでいます。

ケ 寄附金	150,003 千円	+50,000 千円	+50.0%
--------------	-------------------	-------------------	---------------

ふるさと納税寄附金は1億5,000万円を見込んでいます。

コ 繰入金	685,847 千円	+128,228 千円	+23.0%
--------------	-------------------	--------------------	---------------

公共施設等整備基金、合併市町村振興基金、ごみ処理施設整備基金、あがの市民病院整備基金などの特定目的基金繰入金を計上しています。

サ 市債	1,170,200 千円	▲151,300 千円	▲11.4%
-------------	---------------------	--------------------	---------------

臨時財政対策債については、国の地方財政計画に基づき、前年度比2,000万円減の4億5,900万円を計上しています。

令和元年度に実施した安田中学校長寿命化改修工事や京ヶ瀬小学校トイレ改修工事が完了することにより、教育債が1億2,380万円の減額となります。

道路新設改良事業(1億3,940万円)、県営湛水防除事業(安野川地区)(1億2,860万円)、道の駅整備事業(2億2,320万円)などの主な事業には、元利償還金の交付税措置の割合が高い合併特例事業債を充てることで、後年度の負担増にならないよう配慮しています。

(2) 6つの政策における主な事業の予算額・内容

阿賀野市の成長や課題解決のために、次のような新たな取り組みを行います。

1 安全・安心な暮らしの実現

- 主要避難所において、停電に備えた自家発電設備を整備します。
- 土砂災害警戒区域内に該当する自治会において、防災行政無線戸別受信機を計画的に配備します。

2 子どもの育成支援の充実

- 18歳未満の子どもの入院費を無償化します。
- ひとり親家庭で民間アパートに入居している方の家賃に対して助成します。
- 就学援助について、対象学用品の拡充やインフルエンザ予防接種経費相当分の追加を行います。
- 不育症治療の経費に対して助成します。
- 児童生徒1人につき1台の学習用タブレット配備に向けて、計画的に購入します。

3 高齢者や障がい者福祉の充実

- 障がい児・者の紙おむつ等購入費に対して助成します。
- 軽・中等度難聴者の補聴器購入費に対して助成します。
- 後期高齢者を対象とした歯科健診を行います。

4 地域経済の活性化

- 縁玉(えだまめ)農家の支援のため、土づくりの経費に対して助成します。
- 園芸作物栽培の繁忙期の労働力の確保のため、園芸ヘルパーの経費に対し、助成します。
- 地場産業の活性化のため、市と商工会が連携して、雇用確保の支援及び税優遇措置や補助金の活用の支援を行います。

5 生活に密着した住環境整備の促進

- 主要な通学路に防犯灯を新設します。

6 市民協働の推進

- 使いやすく見やすいホームページにリニューアルします。

6つの政策ごとの主な事業内容及び予算額を次ページ以降に記載しています。

1 安全・安心な暮らしの実現

防災・減災 及び 防犯・交通安全対策

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
1	新規	避難所設備整備事業	37,218 千円	34 頁
		主要避難所において、停電に備えた自家発電設備を整備します。		
2	拡大	防災設備維持・整備事業	39,222 千円	33 頁
		土砂災害警戒区域内に該当する自治会において、防災行政無線戸別受信機を計画的に配備します。		
3	新規	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	52,512 千円	32 頁
		消防車両を計画的に更新します。令和2年度は国の補助金を活用して、水槽付消防ポンプ自動車（タンク車）を更新します。		
4	継続	消防団装備品整備事業	3,022 千円	32 頁
		消防団の装備を充実させて、機能強化を図ります。		
5	継続	消火栓用ホース等交付事業	1,500 千円	33 頁
		消火栓設置箇所に備え付ける自治会の初期消火用のホース等を交付します。		
6	継続	塾のコンビニ（防災塾）事業	165 千円	34 頁
		自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施して、災害に備えた自助・共助の取組みを支援します。		
7	拡大	交通安全対策事業	6,375 千円	4 頁
		新小学1年生を対象に、ごずっちょのイラスト入りランドセルカバーを配布します。		
8	継続	防犯灯維持・整備事業	55,409 千円	5 頁
		令和2年度は、通学路である安野小学校と飯森杉を結ぶ市道に防犯灯を新設します。		
9	継続	防犯対策事業	3,709 千円	4 頁
		防犯カメラを設置して、地域の安全確保につなげます		

1 安全・安心な暮らしの実現

医療の充実 及び 健康づくりの推進

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
10	拡大	健康増進対策事業	69,350 千円	18 頁
		<p>健（検）診を受診しやすい環境づくりのため、休日健診の開催や特定の年齢者への無料クーポンの送付を行います。</p> <p>また、対象者に対する適切な支援を行うため、健診・介護・医療に関するデータをつなげ一体的な活用を行うためのヘルスケアシステムを構築します。</p>		
11	継続	塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業	1,401 千円	14 頁
		誰でも気軽に参加できる基本運動であるラジオ体操の普及活動を行います。		
12	継続	塾のコンビニ（フィットネス健康塾）事業	1,809 千円	13 頁
		市立図書館の「けんこう交流スペース」と安田交流センターのフィットネスルームに機器を設置して、運動習慣者の増加につなげます。		
13	継続	塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業	589 千円	14 頁
		講演とともに病院スタッフや市職員による実践指導や健康体操インストラクターによる運動指導を行い、市民の健康増進につなげます。		
14	継続	新潟大学寄附講座設置事業	80,000 千円	20 頁
		生活習慣病（糖尿病）、消化器疾患、運動器疾患（整形外科）の3部門で新潟大学医学部教授による寄附講座を開設します。		21 頁
15	継続	元気長生き応援事業費	622 千円	13 頁
		元気長生き応援隊による、けんこつ体操、シャキ！いき！健康法などの健康運動の普及活動を行います。		
16	継続	水中運動普及事業（介護特会）	25,311 千円	41 頁
		プールで水中運動を行い、水圧の刺激での効果的な脳刺激による認知症予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを行います。		
17	継続	中学生生活習慣病予防事業	622 千円	19 頁
		中学2年生の生活習慣病検査（血液検査）を行います。		
18	継続	20歳の健康プレゼント事業	736 千円	19 頁
		新成人を対象に、成人式会場において健康診査を無料で実施します。健康への関心を持ってもらうとともに、中学2年生の時に実施した健康診査データとの比較・分析を行います。		

2 子どもの育成支援の充実

子育て支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
19	新規	ひとり親家庭家賃助成事業	9,600 千円	11 頁
		ひとり親家庭で民間賃貸住宅などに入居している方に対して月 1 万円を助成します。		
20	拡大	子ども医療費助成事業	130,540 千円	16 頁
		高校卒業までの子ども全員の医療費を助成しています。 令和 2 年度から、入院にかかる医療費を無料とします。		
21	拡大	特定不妊・不育症治療費助成事業	2,400 千円	17 頁
		令和 2 年度から、不育症治療を受けた人に、1 回 10 万円を限度に通算 5 回まで助成します。 特定不妊治療を受けた方にも、県の助成とは別に、市独自に 1 回 15 万円を限度に通算 5 回まで助成しています。		
22	拡大	放課後児童クラブ運営事業	104,105 千円	12 頁
		令和 2 年度は、神山小学校区で新たに児童クラブを開設します。		
23	継続	保育認定利用者負担額軽減事業	—	43 頁
		国による保育料の無償化に加えて、0～2 歳児に対しても、市独自の保育料軽減を実施しています。 ①年収 360 万円未満相当の世帯は兄弟の年齢に関わらず第 2 子以降は無料 ②年収 500 万円以下相当の世帯は、上の子の年齢に関わらず第 3 子以降は無料 (歳入の減免事業です。)		
24	継続	紙おむつプレゼント事業	13,800 千円	17 頁
		乳児の保護者に対して、出生した翌月から 1 歳の誕生日まで 1 年間 60,000 円を助成します。		
25	継続	妊娠・出産包括支援事業	549 千円	16 頁
		妊娠・出産・育児に関する相談窓口を設けて、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行います。		
26	継続	産後健診助成事業	2,070 千円	18 頁
		産後母子健診（産婦及び乳児 1 か月健診）に要する費用を助成します。		
27	継続	あがの子育て支援センターにこここ運営事業費	12,443 千円	12 頁
		子育て支援センターにこここにおいて、助産師や栄養士などの専門職による無料相談を行います。		
28	継続	ひとり親家庭就労支援事業	2,646 千円	11 頁
		ひとり親の方の資格取得にかかる経費に対して助成します。		

2 子どもの育成支援の充実

教育環境の整備

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
29 30	拡大	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）	29,273 千円	38 頁
		要保護及び準要保護生徒就学援助事業（中学校）	29,789 千円	39 頁
		令和2年度から、算数セットなど学年に応じて必要となる学用品費の拡充やインフルエンザ予防接種経費相当分の追加を行います。 ※部活動の初期費用や修学旅行費も市独自で上乗せ援助しています。		
31 32	拡大	小学校コンピュータ教育環境設備整備事業	140,853 千円	37 頁
		中学校コンピュータ教育環境設備整備事業	141,508 千円	38 頁
		GIGAスクール構想の実現のため、児童生徒1人につき1台の学習用タブレット配備に向けて、計画的に購入します。		
33	新規	幼稚園舎等改修補助事業	391,500 千円	39 頁
		幼稚園舎等の改修に対して助成します。		
34	継続	通学バス運行事業	150,705 千円	35 頁
		通学距離が遠距離である児童生徒を対象に、通学バスの運行又は路線バス料金への助成を行います。		
35	継続	英語力向上推進事業	20,508 千円	35 頁
		英語の学力向上のため、学校にALTを配置します。		
36	継続	小中学校長寿命化等改修事業	367,800 千円	36 頁
		(うち3月補正予算額)	(347,000 千円)	
		小中学校校舎の長寿命化のため、計画的な改修を行います。		
37	継続	奨学生Uターン奨励事業	1,082 千円	36 頁
		県外の大学などを卒業し市内に住む方に対して、就学時に借り受けた奨学金の返還額の一部を助成します。		
38	継続	非核平和記念事業	783 千円	37 頁
		中学生が広島市の平和記念式典に参加することで、非核平和への理解を深めます。		
39	継続	学習支援事業	15,089 千円	40 頁
		小学5・6年生（放課後スクール）及び中学生（温故塾）の自主学習を支援します。		

3 高齢者や障がい者福祉の充実

高齢者福祉の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
40	新規	後期高齢者歯科健診事業	559 千円	15 頁
		後期高齢者のむし歯や歯周病などの予防のため、76 歳と 80 歳を対象とした歯科健診を行います。 ※このほか、歯科医師による歯周病予防講演会も行います。		
41	継続	交通安全対策事業（再掲） （高齢者運転免許証自主返納者支援事業）	6,375 千円	4 頁
		運転免許証を自主返納した方に対してタクシー券を交付するとともに、市営バス利用料を無期限で無料とします。また、75 歳以上の方の市営バス利用料も無料としています。 （免許証自主返納者及び 75 歳以上の方への支援は歳入の減免事業です）		
42	継続	高齢者訪問理美容助成事業	605 千円	10 頁
		理美容室に向くのが困難な高齢者（住民税非課税世帯）の方を訪問して行う理美容サービスの料金に対し、助成します。 ※対象場所は自宅及び通所先のデイサービス施設等、助成回数は年 4 回以内です。		
43	継続	地域介護予防活動支援事業（介護特会）	1,539 千円	41 頁
		高齢者の居場所の拠点モデルを各地区で運営して、元気な高齢者の交流を支援します。 併せて、拠点の居場所やサロンなどで活動できるボランティアの育成や、元気づくりサポーターの養成・育成を行います。		
44	継続	認知症対策事業（介護特会）	753 千円	42 頁
		医師・保健師・社会福祉士による認知症初期集中支援チームによる初期段階における早期診断・早期対応を支援します。		
45	継続	家族介護継続支援事業（介護特会）	19,853 千円	42 頁
		65 歳以上の常時おむつが必要な在宅介護を受けている方へ、紙おむつ等の購入費を助成します。		
46	継続	介護予防把握事業（介護特会）	4,165 千円	40 頁
		70 歳を対象として調査を行い、支援が必要な方を把握して、早期支援につなげます。		
47	継続	水中運動普及事業（介護特会）（再掲）	25,311 千円	41 頁
		プールで水中運動を行い、水圧の刺激での効果的な脳刺激による認知症予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを行います。		

3 高齢者や障がい者福祉の充実

障がい者福祉の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
48	新規	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	3,000 千円	10 頁
		18 歳以上の身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴者の補聴器購入費に対して助成します。		
49	新規	障害児・者紙おむつ等購入費助成事業	2,133 千円	6 頁
		日常的に紙おむつ等を利用している障がい児・者の紙おむつ等購入費に対して助成します。		
50	継続	人工透析通院費助成事業	1,062 千円	9 頁
		人工透析のための通院費に対して助成します。		
51	継続	骨髄等移植ドナー支援事業	140 千円	15 頁
		骨髄等の提供を行うために通院又は入院をされる方に助成します。		
52	継続	障害者自立支援給付事業	803,253 千円	7 頁
		日常生活の負担軽減や就労訓練などのサービスを提供します。		
53	継続	地域生活支援事業	24,830 千円	7 頁
		障がい者基幹相談支援センター事業 (手話啓発事業)	15,407 千円	8 頁
		手話奉仕員(通訳)の育成及び必要な方への派遣を行います。		
54	継続	地域活動支援センター管理運営事業	6,010 千円	8 頁
		在宅障がい者の居場所を確保して、交流や創作活動を支援します。		
55	継続	障害児通所支援事業	89,667 千円	9 頁
		放課後等デイサービスの提供や保育園・子ども園などへの訪問支援を行います。		

4 地域経済の活性化

農業への支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
56	新規	えんだま産地化推進事業	1,800 千円	24 頁
		緑玉（えだまめ）の土づくりを支援するため、堆肥を散布した農家に対して経費の1/2を助成します。		
57	新規	園芸ヘルパー助成事業	2,000 千円	25 頁
		園芸作物栽培における繁忙期の労働力の確保のため、臨時的に雇用した方の人件費の1/2を助成します。		
58	拡大	ほ場整備事業	93,881 千円	25 頁
		(うち3月補正予算額)	(64,874 千円)	
		令和2年度は事業規模を拡大して、中ノ通・堀耕東・滝沢・発久・勝屋のモデル5地区での整備を促進します。		
59	拡大	有害鳥獣捕獲事業	6,169 千円	24 頁
		イノシシ追払い用の器具を市が購入し貸し出すことにより、効果を検証します。		
60	拡大	がんばる畜産農家応援事業	2,400 千円	26 頁
		小中規模畜産農家の牧草地の種子購入費の1/2を助成します。 令和2年度は肉用牛、繁殖牛を飼育する農家に対象を拡大します。		
61	継続	園芸ハウスリニューアル事業	3,500 千円	22 頁
		園芸を行うためにハウスのリニューアルを行う農家に対して、事業費の1/2を助成します。		
62	継続	うららの森農園運営事業	13,013 千円	23 頁
		ICTを活用した園芸ハウスでの試験栽培を行うとともに、温泉旅館とも連携して観光客増加につなげます。		
62	継続	がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業	6,950 千円	22 頁
		新規就農者の農業経営が早期に安定するよう応援して、地域農業の担い手を確保します。		
63	継続	安全安心農産物生産推進事業	4,000 千円	23 頁
		市内産の堆肥を散布する農業者、農業法人に対し、経費の一部を助成します。		

4 地域経済の活性化

地場産業への支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
64	新規	地元企業支援事業（雇用確保支援事業）	400 千円	26 頁
		働き方改革の新たな労働環境に対応し、適切な雇用を確保できるよう、雇用関係助成金制度を含む社会保険労務士による雇用・労務相談を商工会と連携し開催します。 ※商工会の運営経費に対し、40 万円の支援（各商工会 10 万円）を行います。 （商工会活動支援事業費 24,179 千円 の一部として計上しています）		
65	新規	地元企業支援事業（税優遇制度や補助金の活用支援事業）	—	26 頁
		地域経済牽引事業計画や先端設備等導入計画の策定支援により、国・県・市の税優遇措置の適用や補助金の活用を促進し、生産性向上による地域経済の活性化を図ります。 （ゼロ予算事業です）		
66	継続	買い物支援事業	862 千円	28 頁
		水原露店市場の開催日に、市場や商店街などで買い物ができる送迎車を運行します。		
67	継続	企業誘致推進事業費	53,054 千円	28 頁
		令和 2 年度は東部産業団地で操業を予定している 2 社に対し、用地取得経費への助成を行います。		
68	継続	安田瓦普及支援事業	4,000 千円	27 頁
		安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事などを行ったときの瓦代金に助成することで、安田瓦の使用を拡大します。		
69	継続	創業・事業展開支援事業	2,300 千円	27 頁
		企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を助成します。		
70	継続	住宅リフォーム補助事業	30,000 千円	30 頁
		生活環境の向上及び市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図る目的で、市民の住宅リフォーム経費に助成します。		
71	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業	28,000 千円	31 頁
		市外からの転入の促進及び定着化を促進するため、住宅取得費用の一部を助成します。 住宅需要の高まりを受けて、令和 2 年度も前年度と同額の予算規模を維持します。		
72	継続	うららの森農園運営事業（再掲）	13,013 千円	23 頁
		I C T を活用した園芸ハウスでの試験栽培を行うとともに、温泉旅館とも連携して観光客増加につなげます。		

5 生活に密着した住環境整備の促進

住環境及び公共交通の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
73	拡大	道路消雪施設整備・修繕事業	780,000 千円	29 頁 30 頁
		(うち 3 月補正予算額)	(170,000 千円)	
		令和 2 年度は、当初予算と併せて国の補正予算も活用して、住宅連担地などにおいて消雪パイプを計画的に整備するとともに、老朽化した消雪パイプや井戸の修繕を行います。		
74	継続	市営バス事業	95,018 千円	3 頁
		令和 2 年度は、学生の利便性をさらに向上させるため、通勤通学時間帯のニーズに対応したダイヤ改正を行います。		
75	継続	道の駅整備事業	620,020 千円	31 頁
		令和 2 年度は、施設の本格的な整備のため、造成工事と建築工事を行います。		
76	継続	防犯灯維持・整備事業（再掲）	55,409 千円	5 頁
		令和 2 年度は、通学路である安野小学校と飯森杉を結ぶ市道に防犯灯を新設します。		
77	継続	住宅リフォーム補助事業（再掲）	30,000 千円	30 頁
		生活環境の向上及び市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図る目的で、市民の住宅リフォーム経費に助成します。		
78	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業（再掲）	28,000 千円	31 頁
		市外からの転入の促進及び定着化を促進するため、住宅取得費用の一部を助成します。住宅需要の高まりを受けて、令和 2 年度も前年度と同額の予算規模を維持します。		
79	継続	合併処理浄化槽設置整備事業	2,735 千円	21 頁
		公共下水道認可区域外で、個人の専用住宅又は併用住宅に合併処理浄化槽などを設置する経費に助成します。		

6 市民協働の推進

開かれた市政の推進 及び まちづくり活動の推進と支援

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
80	拡大	ホームページ運営事業	19,215 千円	5 頁
		令和2年度は、閲覧者の使いやすさや安全性の向上を図るためホームページをリニューアルします。		
81	継続	ふるさと納税促進対策事業	62,067 千円	1 頁
		令和2年度は、阿賀野市の認知度を向上させ、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等に充てるため、寄附金額1億5千万円を目指します。		
82	継続	市政モニター活動事業	144 千円	6 頁
		令和2年度も、引き続き市民の方から幅広く意見や提言を伺い、市政運営に反映させます。		
83	継続	自治会集会施設建設補助事業	10,000 千円	1 頁
		自治会集会施設の建設費などに助成して、自治会活動の活性化を支援します。		
84	継続	地域ポイントカード事業	2,334 千円	2 頁
		あがの市民病院での分娩、人間ドックや集団健診などの事業にポイントを付与します。		
85	継続	あがの市民活動補助事業	2,000 千円	2 頁
		自主防災・防犯組織など、市民が地域の抱える課題の解決に向けて取り組む団体の活動経費に対して助成します。		
86	継続	地域おこし協力隊推進事業	3,422 千円	3 頁
		地域おこし協力隊員を任命して、市の魅力について情報発信を行います		
87	継続	道路側溝清掃自治会支援事業	5,600 千円	29 頁
		自治会による道路側溝清掃の汚泥処分を行うほか、清掃を業者委託した場合の経費に対して助成します。		

4 特別会計・企業会計の当初予算の概要

(会計名)	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(1) 国民健康保険特別会計	4,080,030 千円	▲3,196 千円	▲0.1%

退職被保険者数の減少等により予算総額は前年度よりも減少していますが、医療費の増嵩等により納付金は増額しています。引き続き医療費の削減につなげるよう、被保険者の健康づくり事業に取り組む予算としています。

(2) 後期高齢者医療特別会計	852,380 千円	+33,192 千円	+4.1%
------------------------	-------------------	-------------------	--------------

歳入は、保険料軽減特例措置の見直し等により、保険料の増額を見込んでいます。歳出は、一人当たり医療費が増加していることから、療養費の増額を見込み、全体として増額の予算としています。

(3) 介護保険特別会計	5,055,348 千円	+66,174 千円	+1.3%
---------------------	---------------------	-------------------	--------------

第7期介護保険事業計画の最終年度となり、歳入、歳出とも計画に沿った内容となっています。介護給付費については、それぞれサービス事業費の実績に基づいて増額を見込んでいます。地域支援事業では、引き続き地域の支え合い活動を支援するとともに、介護予防に力を入れた編成とし、全体としては増額の予算としています。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計	5,017 千円	—	—
---------------------------	-----------------	----------	----------

主に、財産区山林の維持管理に要する予算としています。

(5) 少年自然の家特別会計	33,322 千円	+588 千円	+1.8%
-----------------------	------------------	----------------	--------------

令和2年度も引き続き経費節減に努め、地の利を活かした自然環境の中で活動できることを広く宣伝し、利用者拡大を図る予算としています。

(会計名)	(令和2年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(6) 水道事業会計	2,212,895 千円	+66,637 千円	+3.1%

管路耐震化事業、新たに4か年継続事業として事業化した大室浄水場の中央監視設備更新事業等の建設改良費に584,497千円(前年度比92,145千円増)を計上し、引き続き、災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に努める予算としています。

(7) 下水道事業会計	3,763,381 千円	▲384,045 千円	▲9.3%
--------------------	---------------------	--------------------	--------------

「阿賀野市汚水処理施設整備構想」に基づき、未整備地区の管渠整備費に720,384千円、長寿命化・ストックマネジメント事業による施設の改良費に107,975千円を計上し、下水道普及率の向上及び安定した下水道サービスの継続に努める予算としています。

(8) 病院事業会計	1,049,536 千円	+98,904 千円	+10.4%
-------------------	---------------------	-------------------	---------------

あがの市民病院において必要な医療機器の購入に係る器機整備費48,493千円を計上したほか、新病院整備事業に係る元金償還開始に伴い81,236千円を計上する予算としています。

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 476,667 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費 6,356,978 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	うち社会保障財源分の地方消費税交付金	
社会福祉事業	4,266,460	2,818,165	0	71,699	1,376,596	217,179
障害者福祉事業	1,192,872	791,204		12,056	389,612	61,467
老人福祉事業	148,148	1,282		27,783	119,083	18,787
児童福祉事業	2,538,583	1,736,702		31,860	770,021	121,482
生活保護扶助事業	386,857	288,977			97,880	15,442
社会保険事業	1,622,127	265,833	0	0	1,356,294	213,976
国民健康保険事業	291,297	157,665			133,632	21,082
後期高齢者医療事業	574,739	88,023			486,716	76,787
介護保険事業	756,091	20,145			735,946	116,107
保健衛生事業	468,391	53,684	0	126,226	288,481	45,512
病院事業	147,478			124,326	23,152	3,653
母子衛生事業	192,203	44,974		471	146,758	23,153
予防事業	128,710	8,710		1,429	118,571	18,706
合 計	6,356,978	3,137,682	0	197,925	3,021,371	476,667

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の21分の11に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

当初予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分			令和 2 年 度			令和 元 年 度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			21,040,000	420,000	2.0	20,620,000
国民健康保険特別会計			4,080,030	▲ 3,196	▲ 0.1	4,083,226
後期高齢者医療特別会計			852,380	33,192	4.1	819,188
介護保険特別会計			5,055,348	66,174	1.3	4,989,174
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,017	0	0.0	5,017
少年自然の家特別会計			33,322	588	1.8	32,734
工業団地造成事業特別会計			—	▲ 193,389	—	193,389
特 別 会 計 の 計			10,026,097	▲ 96,631	▲ 1.0	10,122,728
水道事業会計	収益的	収 入	1,305,478	9,287	0.7	1,296,191
		支 出	1,209,824	▲ 17,811	▲ 1.5	1,227,635
	資本的	収 入	398,360	87,759	28.3	310,601
		支 出	1,003,071	84,448	9.2	918,623
下水道事業会計	収益的	収 入	1,940,733	19,071	1.0	1,921,662
		支 出	1,864,060	▲ 111,665	▲ 5.7	1,975,725
	資本的	収 入	1,396,527	▲ 251,374	▲ 15.3	1,647,901
		支 出	1,899,321	▲ 272,380	▲ 12.5	2,171,701
病院事業会計	収益的	収 入	501,634	28,728	6.1	472,906
		支 出	919,807	▲ 3,764	▲ 0.4	923,571
	資本的	収 入	104,559	77,498	286.4	27,061
		支 出	129,729	102,668	379.4	27,061
企 業 会 計 の 計			7,025,812	▲ 218,504	▲ 3.0	7,244,316
総 合 計			38,091,909	104,865	0.3	37,987,044

※企業会計の計=収益的の支出+資本的の支出

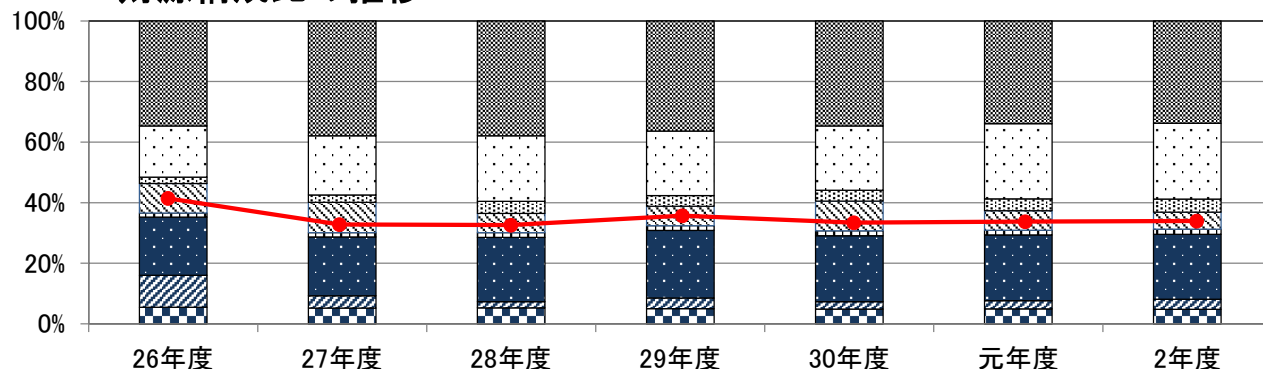
一般会計予算 (歳入 総括)

歳入一覽

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	市 税	4,514,166	21.5	4,474,808	21.7	39,358	0.9
2	地 方 譲 与 税	218,000	1.0	204,000	1.0	14,000	6.9
3	利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
4	配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	17,000	0.1	△ 3,000	△ 17.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	12,000	0.1	△ 2,000	△ 16.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	0.2	—	—	41,000	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	4.3	810,000	3.9	100,000	12.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	8,000	0.0	8,000	100.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,898	0.0	1,747	0.0	151	8.6
11	地 方 特 例 交 付 金	37,000	0.2	28,000	0.1	9,000	32.1
12	地 方 交 付 税	7,106,000	33.7	6,994,000	33.9	112,000	1.6
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,666	0.0	5,209	0.0	△ 543	△ 10.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	42,389	0.2	60,513	0.3	△ 18,124	△ 30.0
15	使 用 料 及 び 手 数 料	115,311	0.5	123,374	0.6	△ 8,063	△ 6.5
16	国 庫 支 出 金	3,386,392	16.1	3,147,830	15.3	238,562	7.6
17	県 支 出 金	1,885,807	9.0	1,967,233	9.5	△ 81,426	△ 4.1
18	財 産 収 入	14,922	0.1	13,655	0.1	1,267	9.3
19	寄 附 金	150,003	0.7	100,003	0.5	50,000	50.0
20	繰 入 金	685,847	3.3	557,619	2.7	128,228	23.0
21	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
22	諸 収 入	492,399	2.3	527,509	2.6	△ 35,110	△ 6.7
23	市 債	1,170,200	5.6	1,321,500	6.4	△ 151,300	△ 11.4
×	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	20,000	0.1	△ 20,000	△ 100.0
歳 入 合 計		21,040,000	100.0	20,620,000	100.0	420,000	2.0

財源構成比の推移



■ 負担金・使用料ほか ■ 繰入金 ■ 市税 □ 譲与税・その他 ▨ 市債 ▩ 消費税交付金 □ 国県支出金 ▨ 地方交付税
 折れ線 ●● 自主財源の推移

自主財源：市税、繰入金、負担金・使用料ほか (市が自主的に収入しうる財源)

依存財源：地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
(国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源)

主な増減科目の内容

市 税	39,358 千円増
市民税個人：現年課税分1,535,515千円（10,852増）、固定資産税：現年課税分2,087,141千円（28,299増）	
地方交付税	112,000 千円増
普通交付税6,406,000千円（112,000増）	
分担金及び負担金	18,124 千円減
公認保育園保育負担金15,948千円（20,599減）	
国庫支出金	238,562 千円増
保育所等整備交付金136,261千円（40,449増）、認定こども園施設整備交付金127,000千円（127,000増）、公立学校情報機器整備費補助金68,445千円（68,445増）	
県支出金	81,426 千円減
林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金88,710千円（88,710増）、土橋遺跡発掘調査委託金170,447千円（159,553減）	
寄附金	50,000 千円増
ふるさと寄附金150,000千円（50,000増）	
繰入金	128,228 千円増
工業団地造成事業特別会計繰入金0千円（193,389減）、公共施設等整備基金繰入金86,820千円（70,758増）、合併市町村振興基金繰入金355,072千円（149,003増）、あがの市民病院整備基金繰入金164,326千円（124,326増）	
市 債	151,300 千円減
道の駅整備事業223,200千円（77,700減）、小中学校長寿命化等改修事業0千円（123,800減）、避難所設備整備事業36,600千円（36,600増）	

一般財源の前年度対比

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額 A	構成比	増 減 B	B/A
市 税	4,514,166	33.2	4,474,808	33.1	39,358	0.9
地 方 譲 与 税	218,000	1.6	204,000	1.5	14,000	6.9
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.1	△ 2,000	-28.6
配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	17,000	0.1	△ 3,000	-17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	12,000	0.1	△ 2,000	-16.7
法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	0.3	—	—	41,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	6.7	810,000	6.0	100,000	12.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	8,000	0.1	8,000	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,898	0.0	1,747	0.0	151	8.6
地 方 特 例 交 付 金	37,000	0.3	28,000	0.2	9,000	32.1
地 方 交 付 税	7,106,000	52.3	6,994,000	51.8	112,000	1.6
臨 時 財 政 対 策 債 ・ そ の 他	700,831	5.2	912,927	6.8	△ 212,096	-23.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	20,000	0.1	△ 20,000	-100.0
	13,592,895	100.0	13,508,482	100.0	84,413	0.6

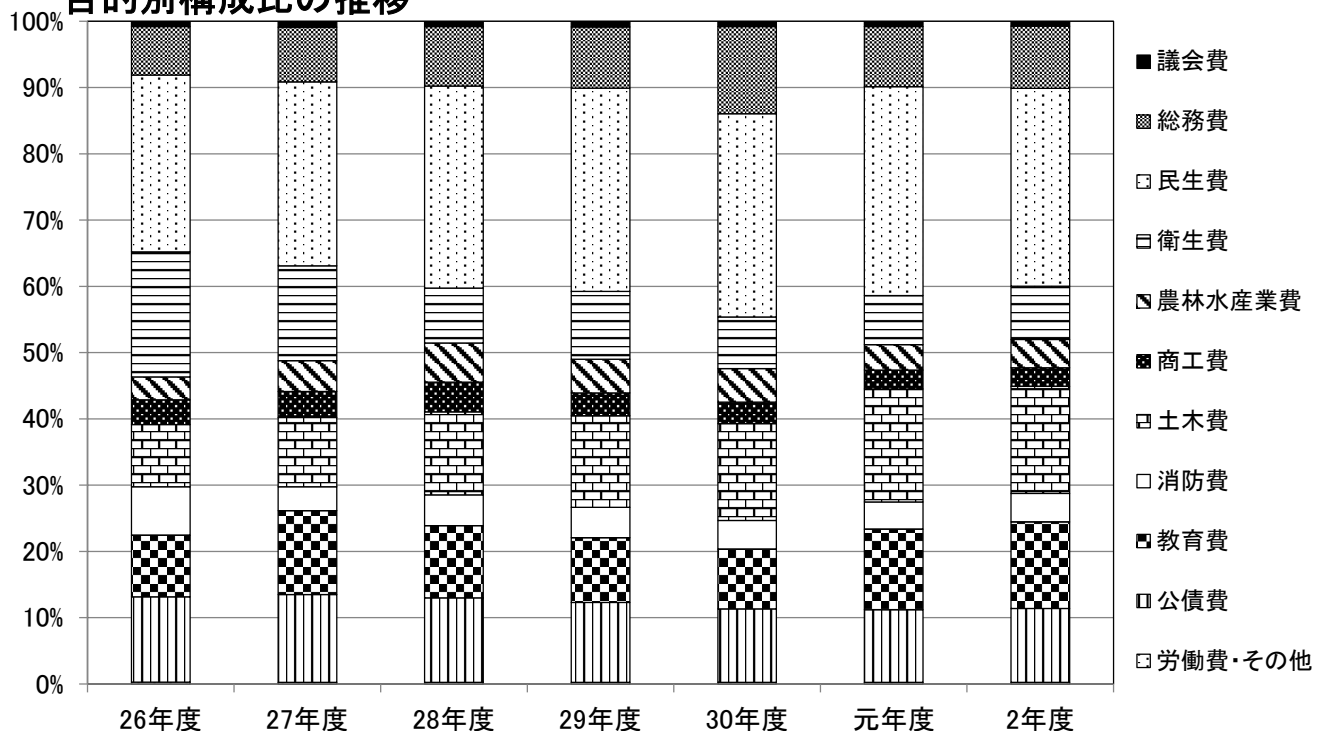
一般会計予算 (目的別歳出 総括)

目的別歳出一覧

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	議 会 費	155,597	0.7	167,197	0.8	△ 11,600	△ 6.9
2	総 務 費	1,972,625	9.4	1,866,463	9.1	106,162	5.7
3	民 生 費	6,282,758	29.9	6,500,015	31.5	△ 217,257	△ 3.3
4	衛 生 費	1,690,783	8.0	1,529,215	7.4	161,568	10.6
5	労 働 費	20,100	0.1	20,100	0.1	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	900,111	4.3	791,531	3.8	108,580	13.7
7	商 工 費	584,537	2.8	583,471	2.8	1,066	0.2
8	土 木 費	3,401,232	16.2	3,516,538	17.1	△ 115,306	△ 3.3
9	消 防 費	909,877	4.3	852,656	4.1	57,221	6.7
10	教 育 費	2,747,121	13.1	2,502,013	12.1	245,108	9.8
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12	公 債 費	2,345,132	11.1	2,257,247	11.0	87,885	3.9
13	諸 支 出 金	126	0.0	101	0.0	25	24.8
14	予 備 費	30,000	0.1	33,452	0.2	△ 3,452	△ 10.3
歳 出 合 計		21,040,000	100.0	20,620,000	100.0	420,000	2.0

目的別構成比の推移



主な増減科目の内容

総務費

106,162 千円増

ふるさと阿賀野市応援基金造成費150,028千円（50,014増）、ふるさと納税促進対策事業費62,067千円（20,033増）、ホームページ運営事業費19,215千円（16,986増）、市長選挙費28,797千円（24,290増）

民生費

217,257 千円減

ひとり親家庭家賃助成事業費9,600千円（9,600増）、軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業費3,000千円（3,000増）、障害児・者紙おむつ等購入費助成事業費2,133千円（2,133増）、児童手当支給事業費725,912千円（62,528減）、公認保育園運営事業費256,105千円（24,970減）、保育園舎等改修補助事業費3,390千円（141,702減）

衛生費

161,568 千円増

予防接種事業費81,274千円（11,215増）、環境センター延命化事業費73,589千円（22,175増）、病院事業会計繰出金147,478千円（111,651増）

農林水産業費

108,580 千円増

えんだま産地化推進事業費1,800千円（1,800増）、園芸ヘルパー助成事業費2,000千円（2,000増）、国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金222,045千円（23,850増）、林業振興事業費94,759千円（88,674増）

商工費

1,066 千円増

制度資金貸付事業費280,000千円（20,000減）、企業誘致推進事業費53,054千円（45,311増）、どんぐりの森周辺施設整備事業費0千円（12,000減）

土木費

115,306 千円減

道の駅整備事業費620,020千円（57,858増）、道路改良事業費184,000千円（116,500減）、下水道事業会計繰出金1,055,783千円（60,586減）

消防費

57,221 千円増

水槽付消防ポンプ自動車整備事業費52,512千円（52,512増）、消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費0千円（43,836減）、避難所設備整備事業費37,218千円（37,218増）

教育費

245,108 千円増

小中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費282,361千円（218,353増）、小中学校長寿命化等改修事業費20,800千円（226,000減）幼稚園舎等改修補助事業費391,500千円（391,500増）、土橋遺跡発掘調査事業費170,447千円（159,553減）

公債費

87,885 千円増

償還元金2,208,668千円（123,865増）、償還利子134,725千円（34,945減）

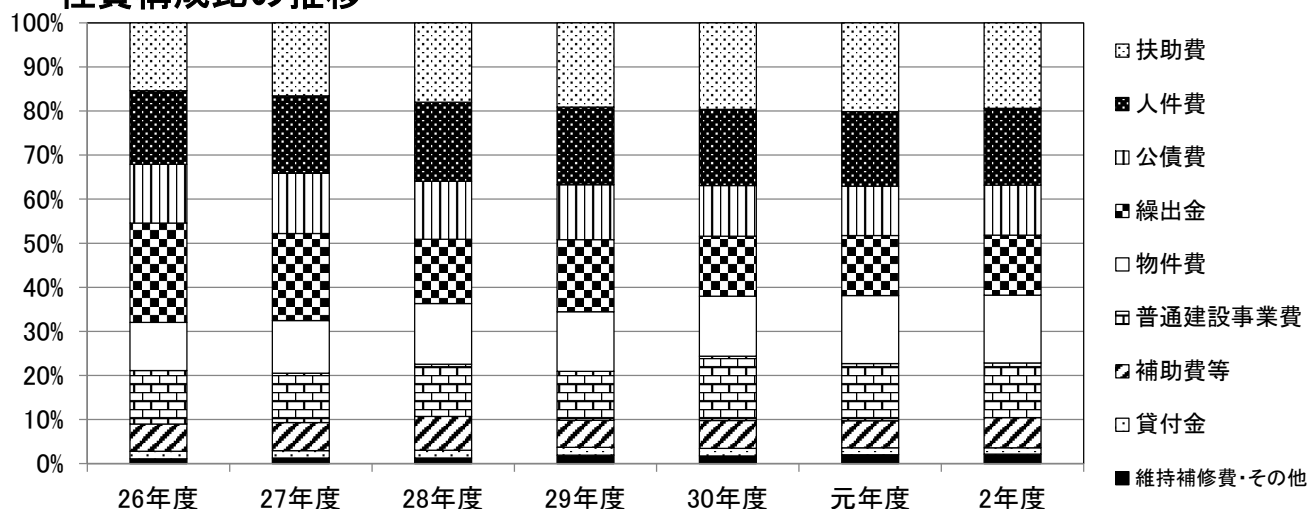
一般会計予算（性質別歳出 総括）

性質別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	人 件 費	3,668,189	17.4	3,491,608	16.9	176,581	5.1
	（上記のうち職員給）	2,335,733	11.1	2,370,417	11.5	△ 34,684	△ 1.5
2	物 件 費	3,237,169	15.4	3,183,070	15.4	54,099	1.7
3	維 持 補 修 費	270,044	1.3	278,464	1.4	△ 8,420	△ 3.0
4	扶 助 費	4,081,341	19.4	4,150,409	20.1	△ 69,068	△ 1.7
5	補 助 費 等	1,440,154	6.9	1,271,258	6.2	168,896	13.3
6	普 通 建 設 事 業 費	2,606,244	12.4	2,669,563	12.9	△ 63,319	△ 2.4
	（1）補助事業費	1,888,144	9.0	1,901,268	9.2	△ 13,124	△ 0.7
	（2）単独事業費	467,048	2.2	540,011	2.6	△ 72,963	△ 13.5
	（3）県営事業負担金	251,052	1.2	228,284	1.1	22,768	10.0
7	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	公 債 費	2,385,132	11.4	2,307,247	11.2	77,885	3.4
9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	貸 付 金	300,000	1.4	320,000	1.6	△ 20,000	△ 6.3
11	繰 出 金	2,868,623	13.6	2,811,737	13.6	56,886	2.0
12	積 立 金	153,103	0.7	103,191	0.5	49,912	48.4
13	予 備 費	30,000	0.1	33,452	0.2	△ 3,452	△ 10.3
歳 出 合 計		21,040,000	100.0	20,620,000	100.0	420,000	2.0

性質構成比の推移

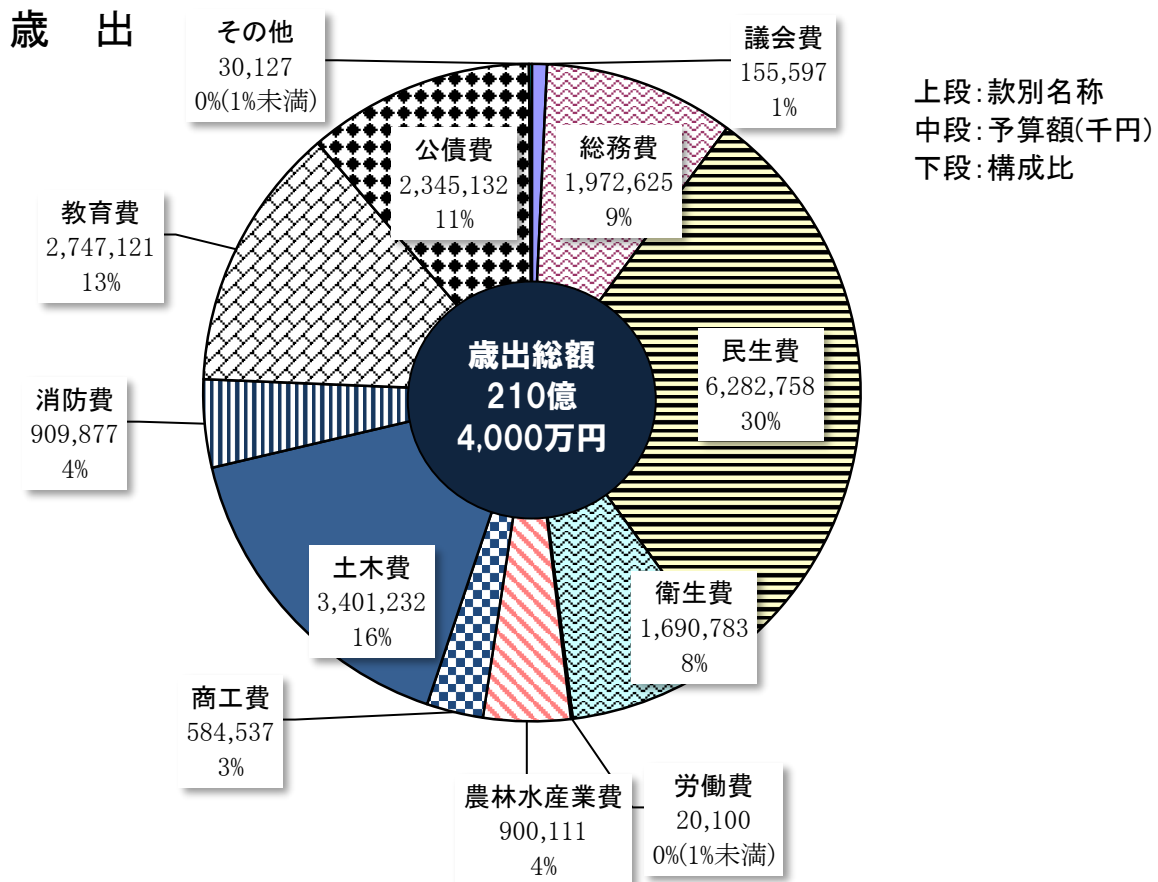
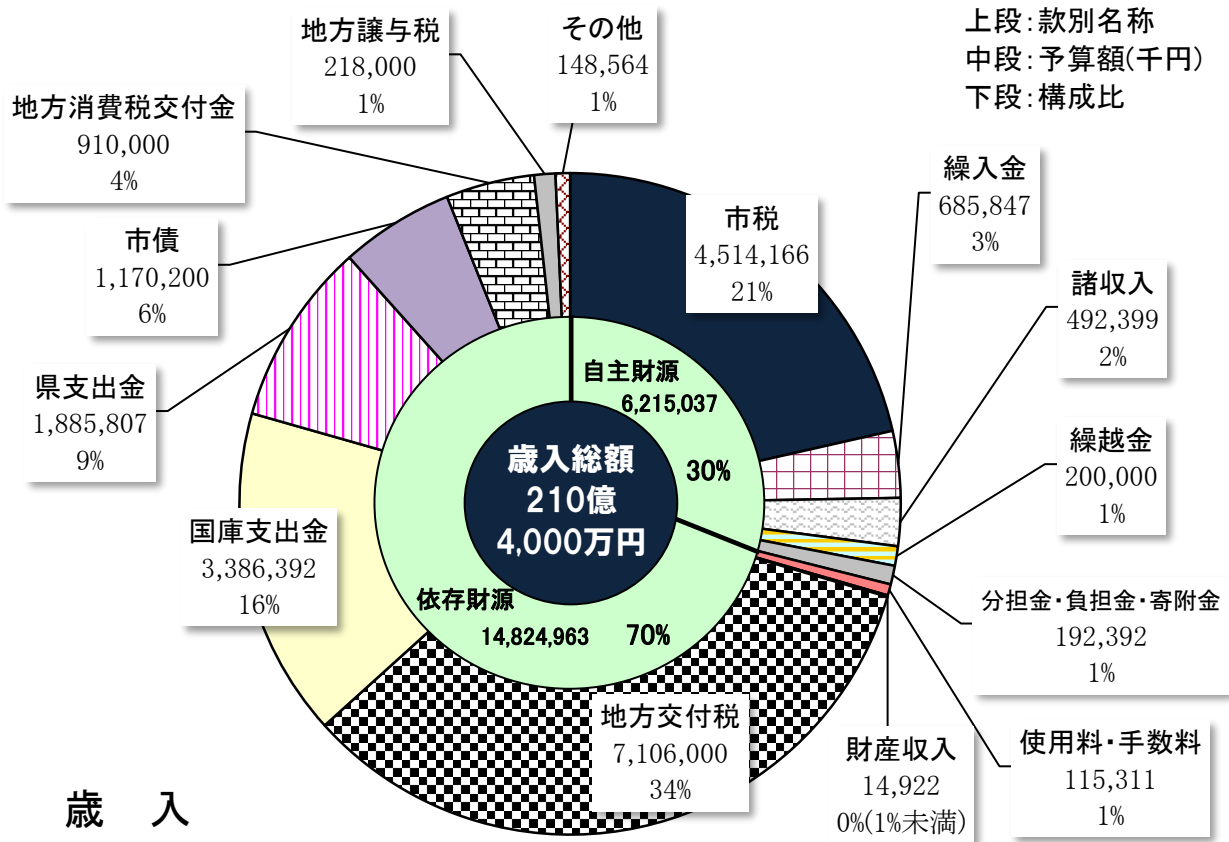


主な増減科目の内容

人件費	176,581 千円増
職員給2,335,733千円(34,684減)、会計年度任用職員報酬・給料・手当354,662千円(354,662増)、報酬(その他特別職)63,077千円(129,189減)	
物件費	54,099 千円増
ホームページリニューアル業務委託料16,005千円(16,005増)、小中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費[タブレット購入費]212,940千円(212,940増)、土橋遺跡発掘調査作業・整理作業支援業務委託料170,447千円(159,553減)	
維持補修費	8,420 千円減
消防本署施設修繕料1,066千円(2,534減)、県営住宅施設修繕料1,794千円(1,231減)、笹神支所施設修繕料299千円(3,700減)	
扶助費	69,068 千円減
ひとり親家庭家賃助成費9,600千円(9,600増)、軽・中等度難聴者補聴器購入費助成費3,000千円(3,000増)、障害児・者紙おむつ等購入費助成費2,130千円(2,130増)公認保育園運営委託料255,673千円(25,402減)、施設型給付費負担金1,160,052千円(16,490減)、児童手当・児童扶養手当725,479千円(62,528減)	
補助費等	168,896 千円増
えんだま産地化推進事業補助金1,800千円(1,800増)、園芸ヘルパー助成事業補助金2,000千円(2,000増)、林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金88,710千円(88,710増)、用地取得助成金35,330千円(35,330増)、通知カード・個人番号カード事務委任交付金25,211千円(20,141増)、消火栓整備負担金7,870千円(7,470増)	
普通建設事業費	63,319 千円減
保育園舎等改修補助事業費3,390千円(141,702減)、小中学校長寿命化等改修事業費20,800千円(226,000減)、幼稚園舎等改修補助事業費391,500千円(391,500増)、道路改良事業費[委託・工事]183,900千円(100,100減)	
公債費	77,885 千円増
償還元金2,208,668千円(123,865増)、償還利子134,725千円(34,945減)、地方産業育成資金償還金40,000千円(10,000減)	
繰出金	56,886 千円増
病院事業会計繰出金147,478千円(111,651増)、下水道事業会計繰出金1,055,783千円(60,586減)	
積立金	49,912 千円増

ふるさと阿賀野市応援基金積立金150,028千円(50,014増)

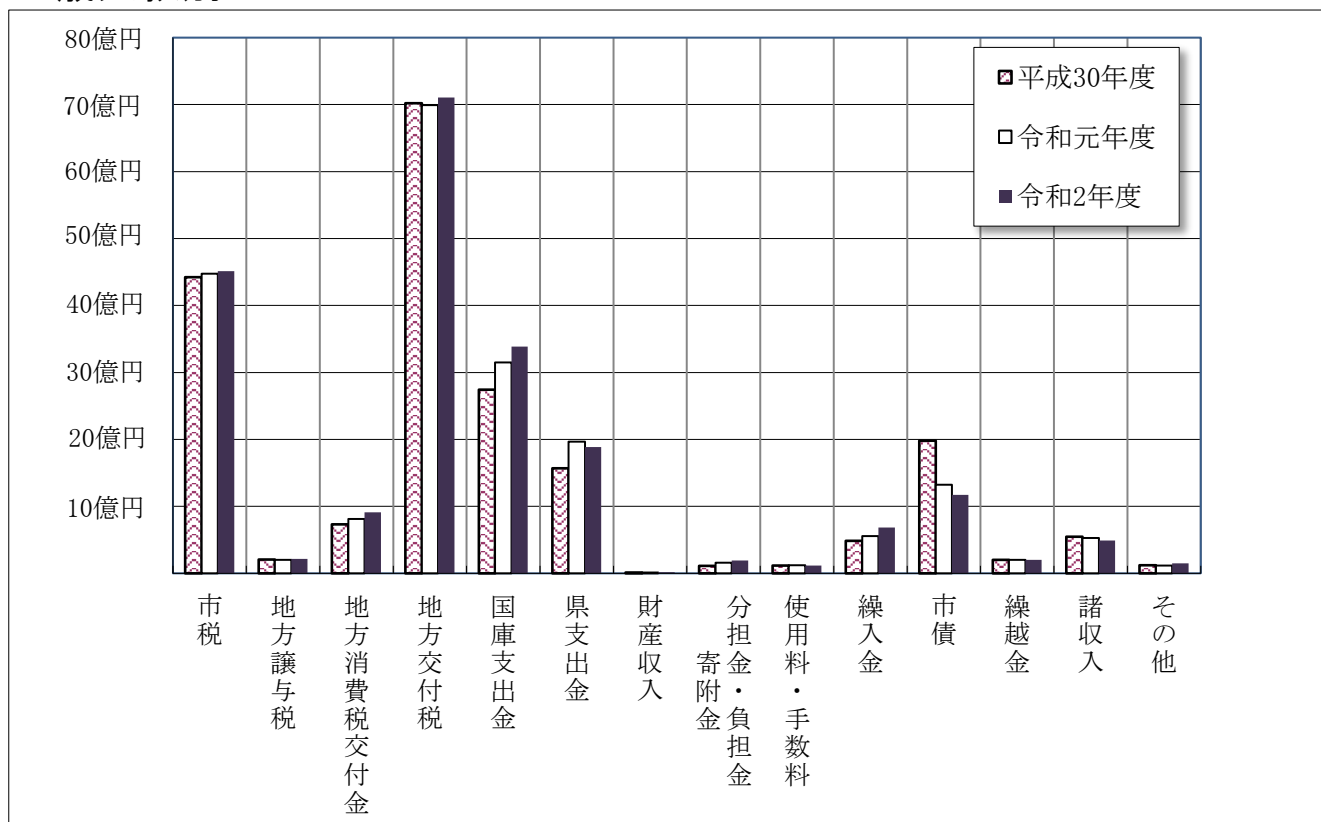
歳入歳出款別当初予算構成比



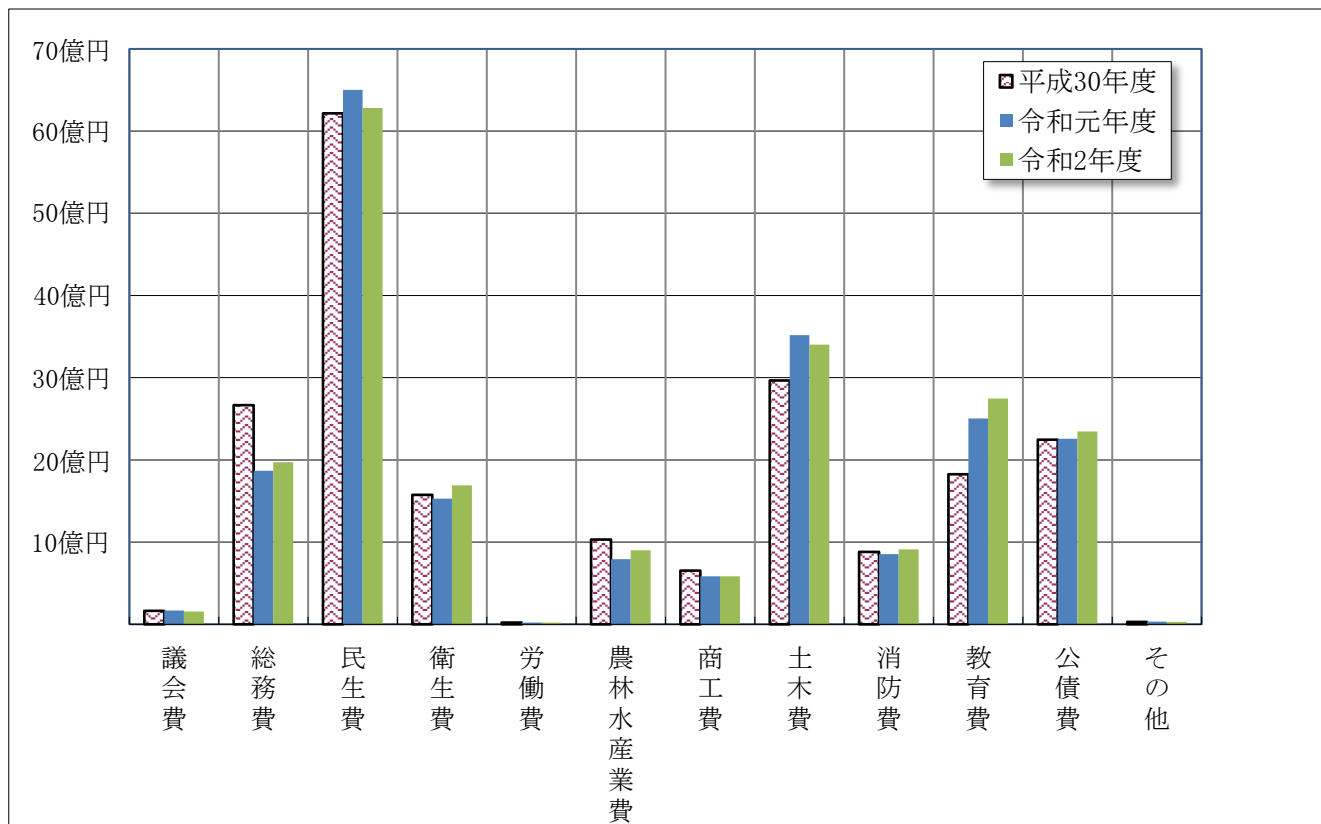
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

過去2か年の当初予算 対比

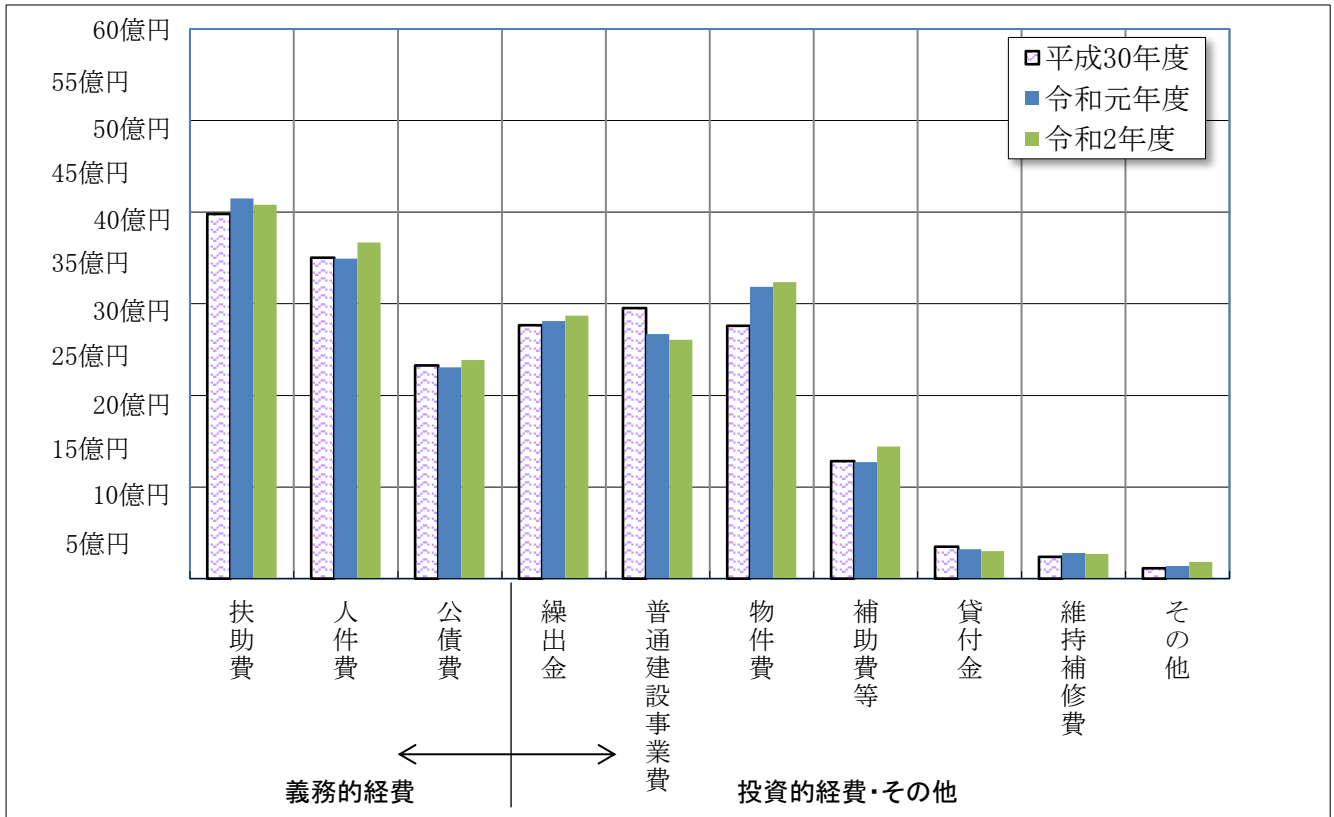
歳入款別



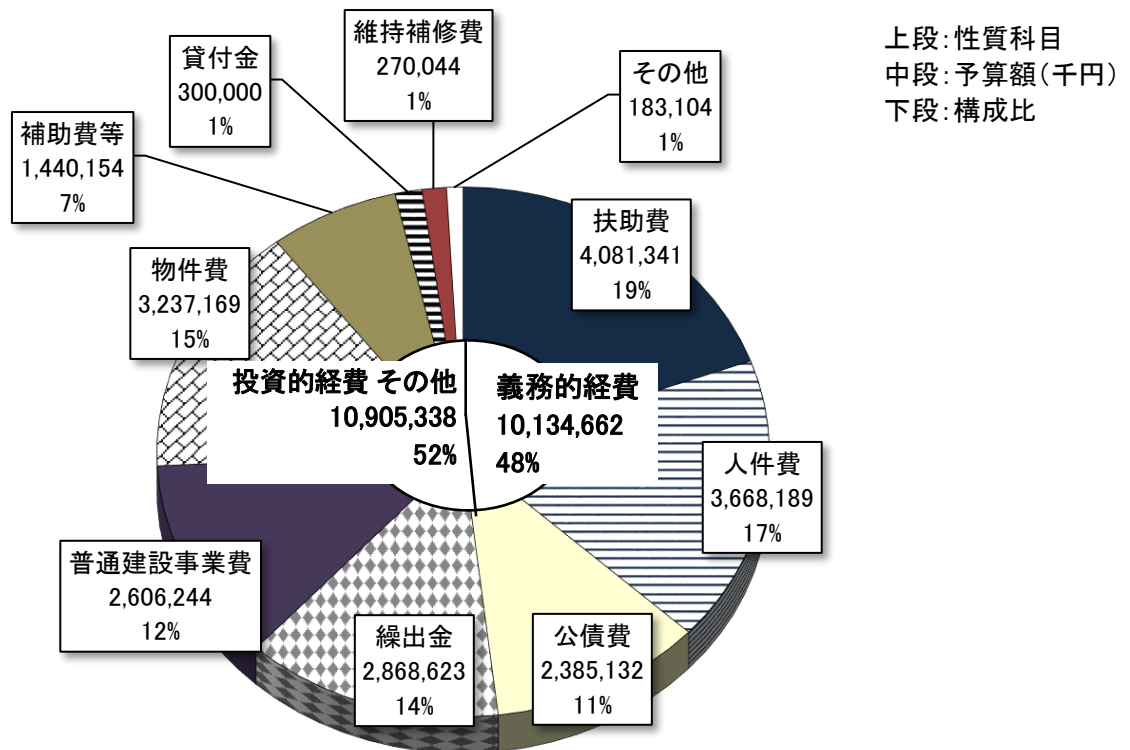
歳出款別



歳出性質別



性質別構成比（参考）



※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

主な歳入の概要（資料編）

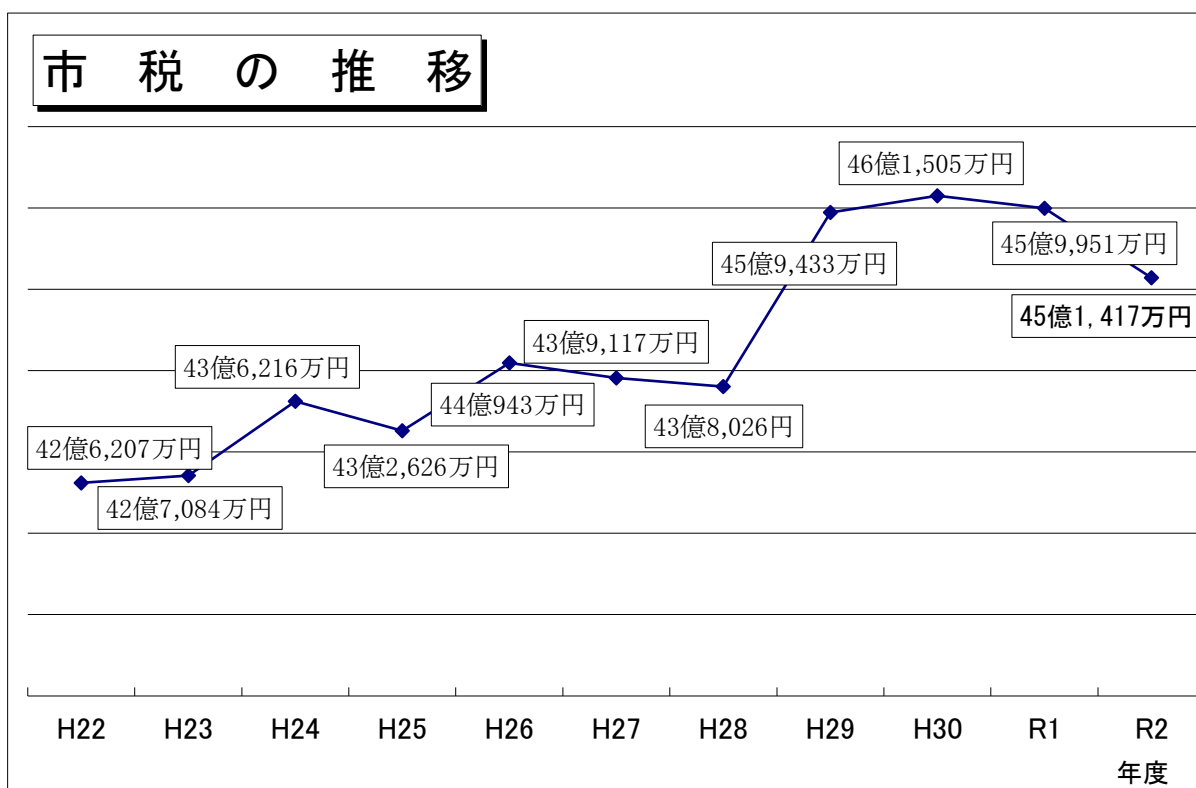
市 税

（単位：千円、％）

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	1,888,032	1,872,457	15,575	0.8
個人	1,547,632	1,537,944	9,688	0.6
法人	340,400	334,513	5,887	1.8
固定資産税	2,200,850	2,182,229	18,621	0.9
固定資産税	2,109,683	2,083,705	25,978	1.2
国有資産交・納付金	91,167	98,524	△ 7,357	△ 7.5
軽自動車税	167,460	162,273	5,187	3.2
環境性能割	6,084	2,000	4,084	204.2
種別割	161,376	160,273	1,103	100.0
市たばこ税	242,001	242,001	0	0.0
鉱産税	1,037	847	190	22.4
入湯税	14,786	15,001	△ 215	△ 1.4
計	4,514,166	4,474,808	39,358	0.9

※ 入湯税は、例年、阿賀野市観光協会補助金、五頭温泉郷旅館協同組合補助金、消防施設費などの財源の一部として有効に利用させていただいています。

過去 10 年間の推移



※H30までは決算額、R1は決算見込み額、R2は当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債

(単位:千円、%)

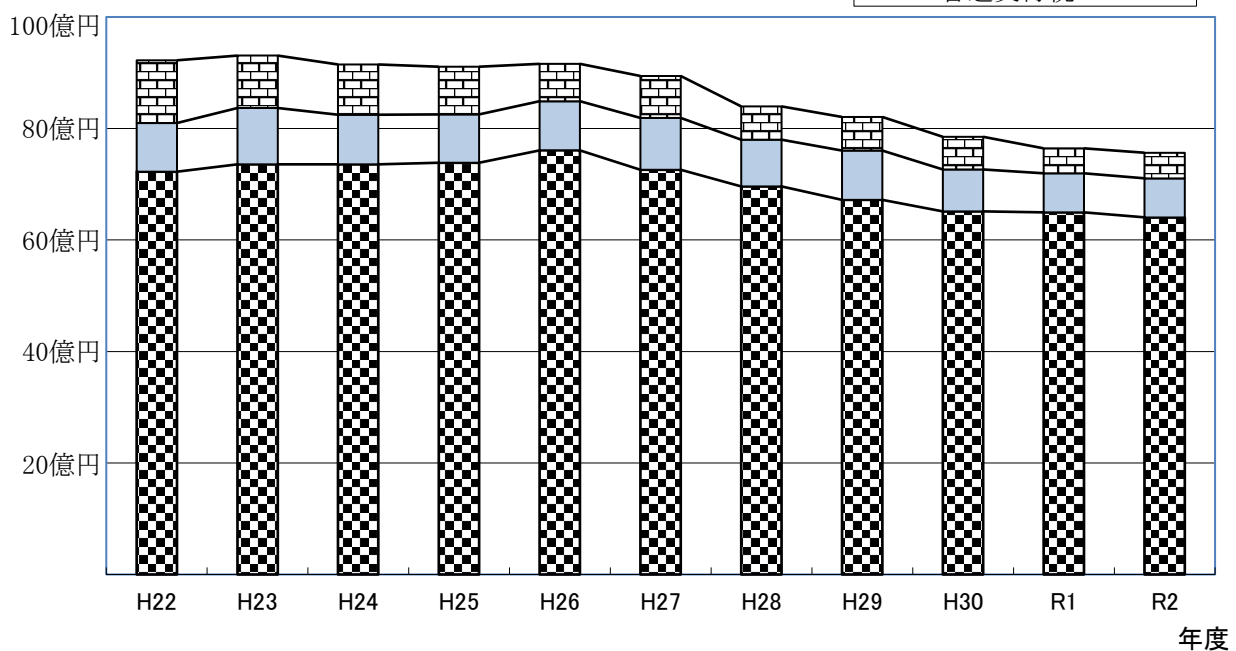
区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
交 付 税	7,106,000	6,994,000	112,000	1.6
普通交付税	6,406,000	6,294,000	112,000	1.8
特別交付税	700,000	700,000	0	0.0
臨時財政対策債	459,000	479,000	△ 20,000	△ 4.2
合 計	7,565,000	7,473,000	92,000	1.2

過去10か年の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H22	7,227,065	871,165	1,122,565	9,220,795	
H23	7,356,611	1,012,893	937,913	9,307,417	
H24	7,354,897	889,975	903,142	9,148,014	
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	882,123	673,000	9,162,050	
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	836,858	596,807	8,395,930	
H29	6,719,226	885,454	604,503	8,209,183	
H30	6,513,989	749,697	586,566	7,850,252	
R1	6,494,932	700,000	449,492	7,644,424	決算見込額
R2	6,406,000	700,000	459,000	7,565,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移



※H30までは決算額、R1は決算見込額、R2は当初予算額

国県支出金

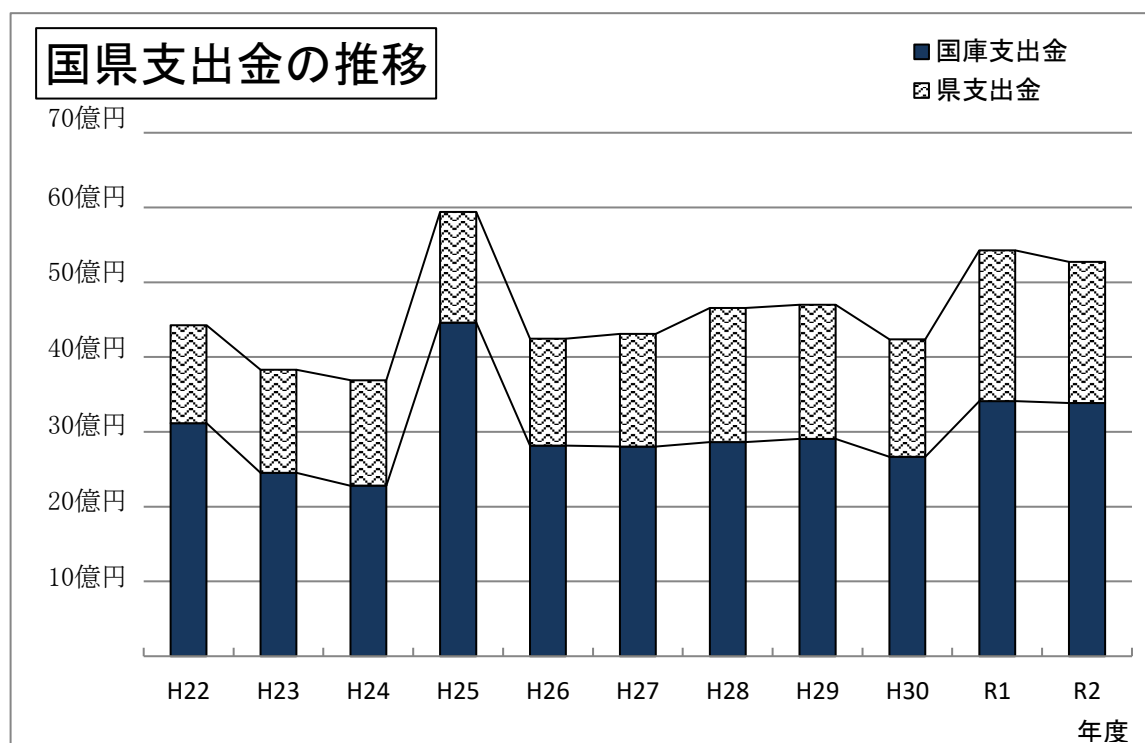
(単位:千円、%)

区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	3,386,392	3,147,830	238,562	7.6
国庫負担金	2,003,109	1,994,886	8,223	0.4
国庫補助金	1,376,867	1,147,145	229,722	20.0
委託金	6,416	5,799	617	10.6
県支出金	1,885,807	1,967,233	△ 81,426	△ 4.1
県負担金	879,776	839,027	40,749	4.9
県補助金	578,127	507,912	70,215	13.8
委託金	387,904	570,294	△ 182,390	△ 32.0
県貸付金	40,000	50,000	△ 10,000	△ 20.0
計	5,272,199	5,115,063	157,136	3.1

過去10か年の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H22	3,116,907	1,307,322	4,424,229	
H23	2,452,860	1,378,071	3,830,931	
H24	2,279,342	1,411,788	3,691,130	
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,814,710	1,429,896	4,244,606	
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	2,865,195	1,790,657	4,655,852	
H29	2,904,193	1,795,920	4,700,113	
H30	2,664,477	1,572,716	4,237,193	
R1	3,409,920	2,018,297	5,428,217	繰越事業含む1月末予算額
R2	3,386,392	1,885,807	5,272,199	当初予算額

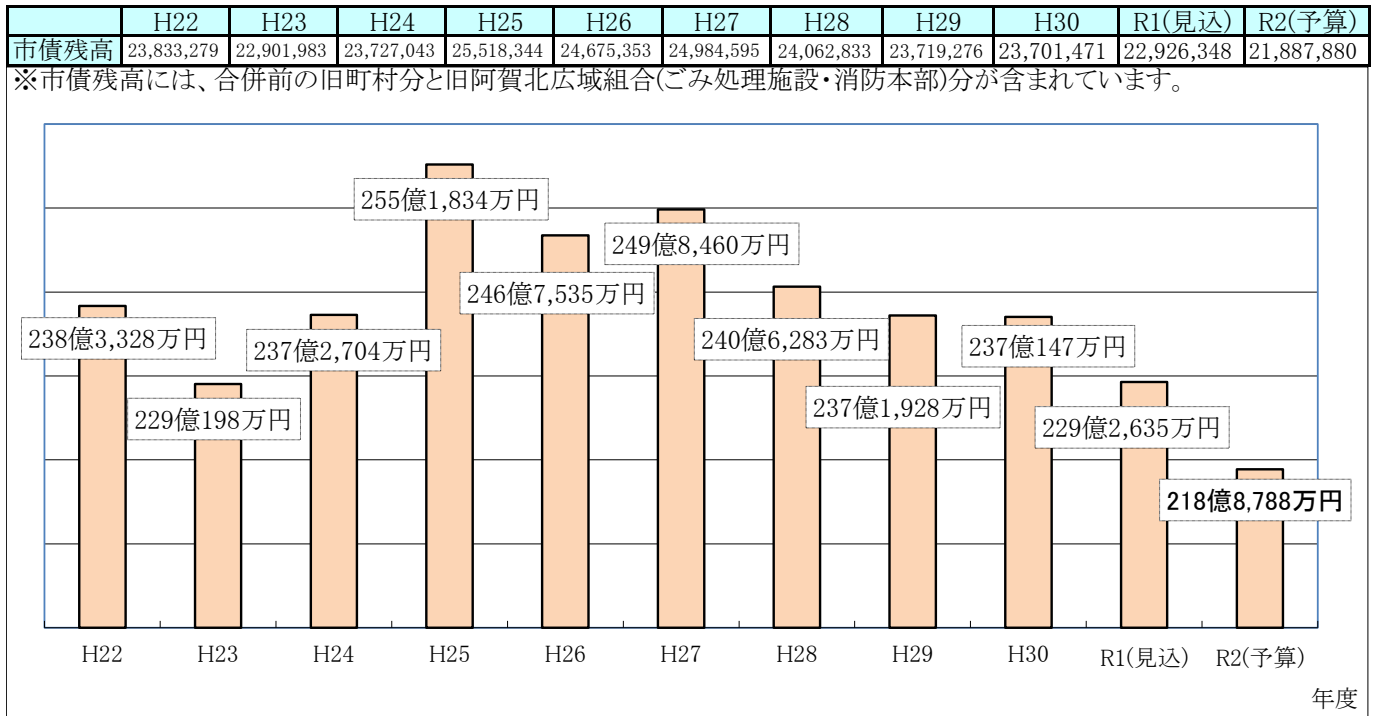


※H30までは決算額、R1は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R2は当初予算額

市 債

残高の推移(一般会計)

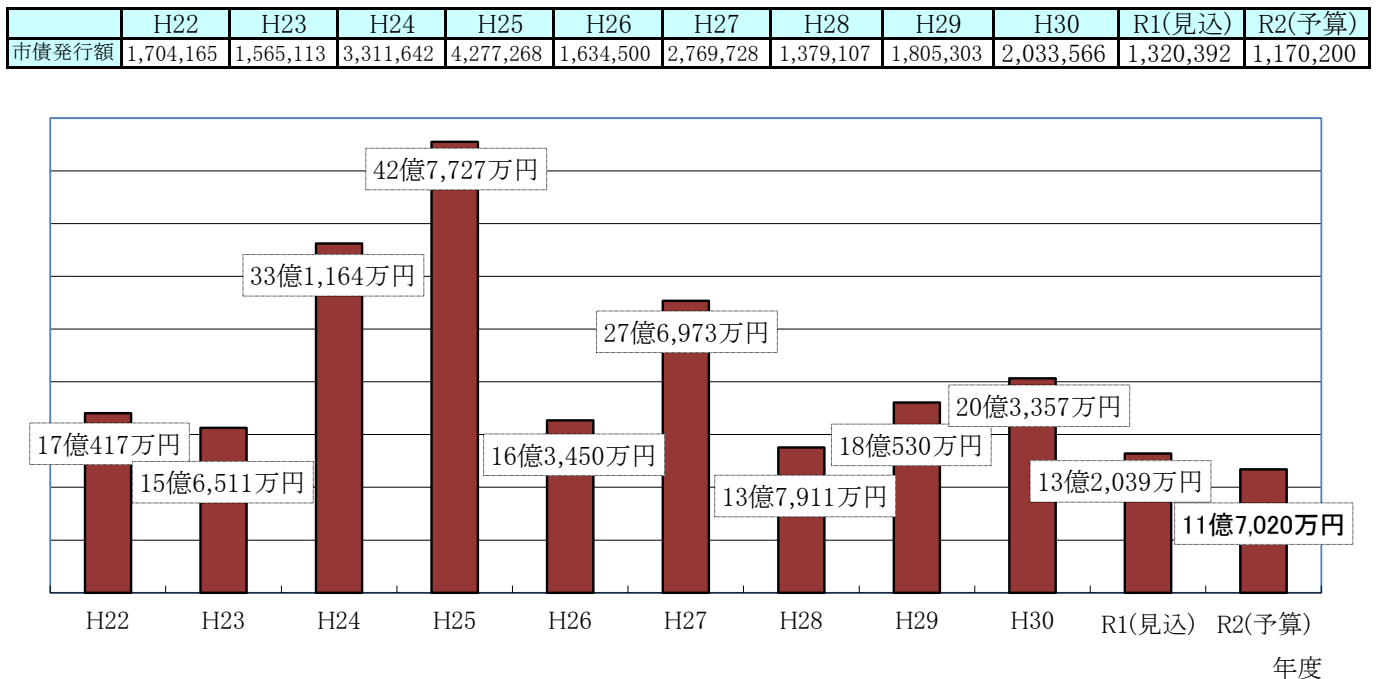
(単位:千円)



※R1、2年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

発行額の推移(一般会計)

(単位:千円)



※H30までは決算額、R1は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R2は当初予算額。
 ※R1、2年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

義務的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,668,189	3,491,608	176,581	5.1
扶助費	4,081,341	4,150,409	△ 69,068	△ 1.7
公債費	2,385,132	2,307,247	77,885	3.4
計	10,134,662	9,949,264	185,398	1.9

投資的経費

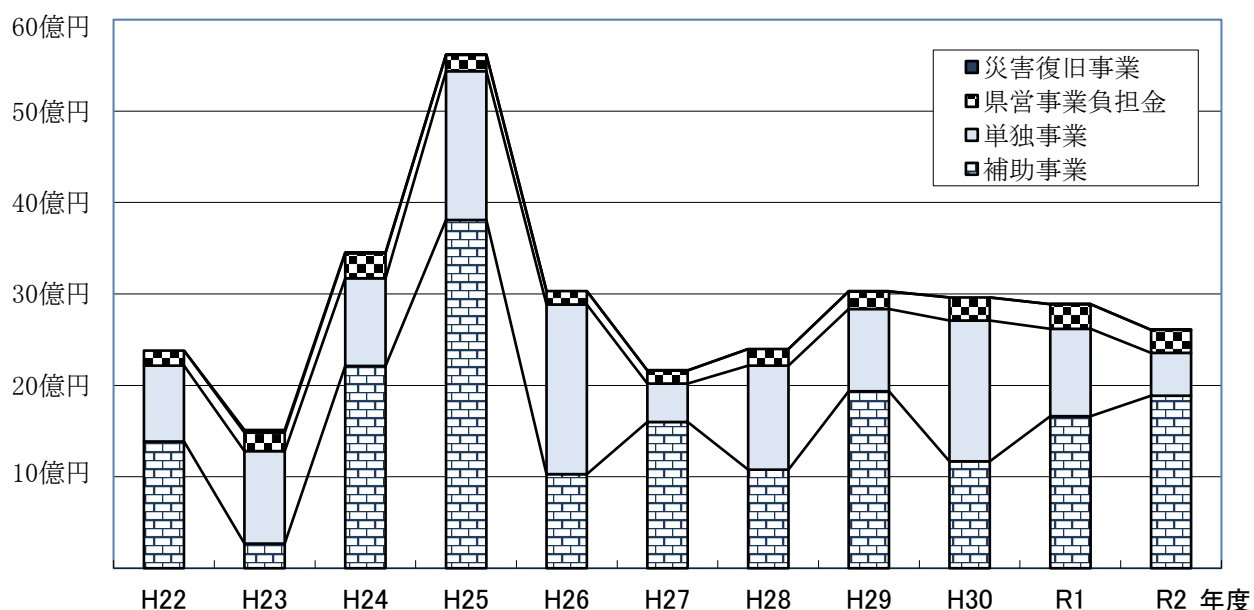
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	2,606,244	2,669,563	△ 63,319	△ 2.4
補助事業	1,888,144	1,901,268	△ 13,124	△ 0.7
単独事業	467,048	540,011	△ 72,963	△ 13.5
県営事業負担金	251,052	228,284	22,768	10.0
災害復旧事業	1	1	0	0.0
計	2,606,245	2,669,564	△ 63,319	△ 2.4

投資的経費過去10か年の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H22	1,386,179	829,231	165,935	0	2,381,345	
H23	270,788	1,010,053	202,868	29,774	1,513,483	
H24	2,211,875	958,922	273,205	12,519	3,456,521	
H25	3,809,760	1,625,170	180,853	231	5,616,014	
H26	1,027,746	1,855,613	149,015	0	3,032,374	
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,077,199	1,137,057	184,536	0	2,398,792	
H29	1,934,182	899,481	194,011	158	3,027,832	
H30	1,168,027	1,542,398	252,273	0	2,962,698	
R1	1,663,869	952,849	272,113	161	2,888,992	1月末予算額
R2	1,888,144	467,048	251,052	1	2,606,245	当初予算額



※H30までは決算額、R1は繰越明許分を含む1月末予算額、R2は当初予算額。

扶 助 費

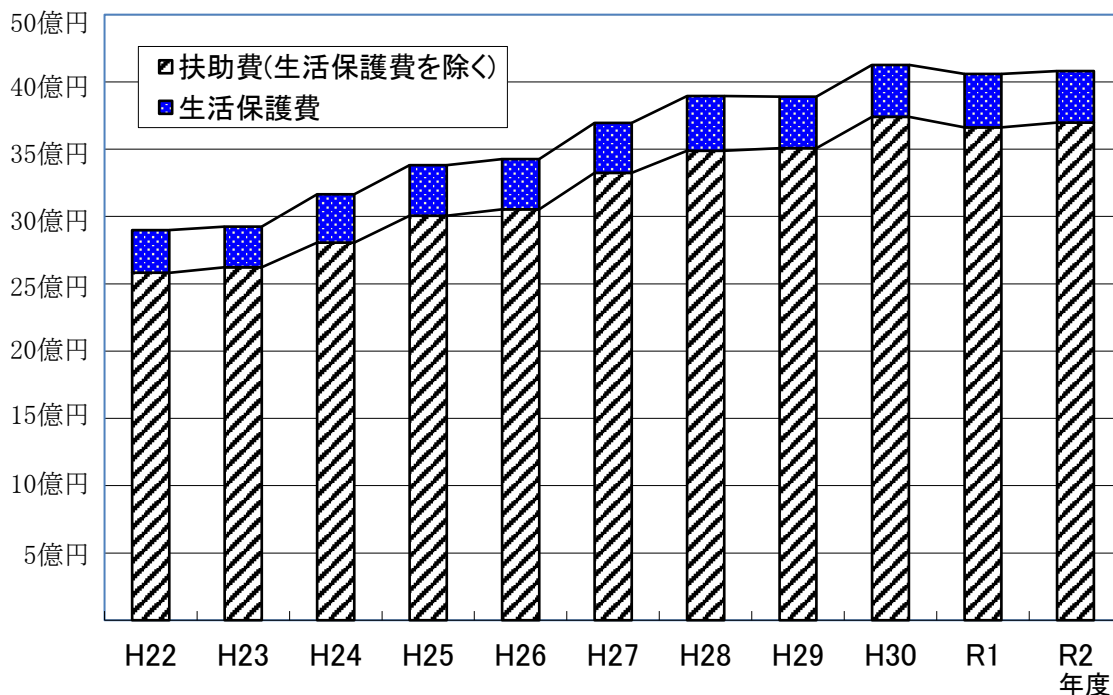
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
扶 助 費	4,081,341	4,150,409	△ 69,068	△ 1.7
生活保護費	382,270	395,848	△ 13,578	△ 3.4
生活保護費外	3,699,071	3,754,561	△ 55,490	△ 1.5

過去10か年の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生活保護費	計(決算等)	備考
H22	2,581,286	317,850	2,899,136	
H23	2,622,357	301,657	2,924,014	
H24	2,805,295	359,159	3,164,454	
H25	3,005,443	375,146	3,380,589	
H26	3,052,872	374,097	3,426,969	
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,488,475	407,647	3,896,122	
H29	3,508,209	381,369	3,889,578	
H30	3,740,616	386,255	4,126,871	
R1	3,662,705	395,848	4,058,553	1月末予算額
R2	3,699,071	382,270	4,081,341	当初予算額



※H30までは決算額、R1は1月末現在予算額、R2は当初予算額。

国民健康保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国民健康保険税	821,445	20.1	811,862	9,583
2 一部負担金	2,650	0.1	2,610	40
3 使用料及び手数料	330	0.0	300	30
4 国庫支出金	1,320	0.1	0	1,320
5 県支出金	2,885,534	70.7	2,908,364	△ 22,830
6 財産収入	5	0.0	1	4
7 繰入金	351,297	8.6	344,569	6,728
8 繰越金	1	0.0	1	0
9 諸収入	17,448	0.4	15,519	1,929
歳入合計	4,080,030	100.0	4,083,226	△ 3,196

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総務費	62,341	1.5	59,935	2,406
2 保険給付費	2,851,624	69.9	2,875,275	△ 23,651
3 国民健康保険事業費納付金	1,115,653	27.3	1,100,888	14,765
4 保健事業費	43,009	1.1	42,336	673
5 基金積立金	6	0.0	1	5
6 公債費	10	0.0	100	△ 90
7 諸支出金	6,387	0.2	3,691	2,696
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0
歳出合計	4,080,030	100.0	4,083,226	△ 3,196

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	275,588	32.3	252,934	22,654
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 繰 入 金	574,739	67.5	564,206	10,533
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	2,016	0.2	2,011	5
歳 入 合 計	852,380	100.0	819,188	33,192

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	15,683	1.8	15,539	144
2 後期高齢者医療広域連合納付金	834,229	97.9	801,186	33,043
3 保 健 事 業 費	1,808	0.2	1,803	5
4 諸 支 出 金	210	0.0	210	0
5 予 備 費	450	0.1	450	0
歳 出 合 計	852,380	100.0	819,188	33,192

介護保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	1,028,548	20.4	1,025,984	2,564
2 使用料及び手数料	299	0.0	116	183
3 国庫支出金	1,209,517	23.9	1,189,376	20,141
4 支払基金交付金	1,304,280	25.8	1,286,376	17,904
5 県 支 出 金	718,939	14.2	706,581	12,358
6 財 産 収 入	21	0.0	18	3
7 繰 入 金	783,131	15.5	770,101	13,030
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	10,612	0.2	10,621	△ 9
歳 入 合 計	5,055,348	100.0	4,989,174	66,174

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	108,976	2.2	107,138	1,838
2 保 険 給 付 費	4,657,848	92.1	4,581,229	76,619
3 地 域 支 援 事 業 費	285,001	5.6	297,487	△ 12,486
4 基 金 積 立 金	22	0.0	19	3
5 諸 支 出 金	501	0.0	301	200
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
歳 出 合 計	5,055,348	100.0	4,989,174	66,174

押切外四ヶ大字財産区特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	5,005	99.8	5,005	0
2 繰 入 金	1	0.0	1	0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	10	0.2	10	0
歳 入 合 計	5,017	100.0	5,017	0

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 管 理 費	4,909	97.8	4,900	9
2 諸 支 出 金	50	1.0	50	0
3 予 備 費	58	1.2	67	△ 9
歳 出 合 計	5,017	100.0	5,017	0

少年自然の家特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 使用料及び手数料	7,500	22.5	9,375	△ 1,875
2 財 産 収 入	37	0.1	34	3
3 繰 入 金	18,706	56.2	15,923	2,783
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	7,078	21.2	7,401	△ 323
歳 入 合 計	33,322	100.0	32,734	588

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 施 設 運 営 費	33,222	99.7	32,634	588
2 予 備 費	100	0.3	100	0
歳 出 合 計	33,322	100.0	32,734	588

合併特例事業 起債額一覽表(年度別・地区別)

●市町村合併特例事業

合併特例借入限度額 21,082,600
翌年度以降借入可能額 4,724,600

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別養護老人ホーム建設事業補助	その他				45,700	1,411,500		
道路新設改良事業	京ヶ瀬	24,500	13,200	12,000	3,300	5,700	27,500	5,500
	水原	93,900	17,100	80,200	29,100			12,600
道路消雪パイプ設置事業	笹神	10,100	34,300	35,100	62,200	229,700	201,400	
	安田	94,600	20,300	21,900	12,900			
	京ヶ瀬	84,200	31,400	31,200	22,800			
交通安全施設整備事業	水原			111,800	10,800	84,700	74,600	110,800
	安田	8,500	7,400	4,500	2,800		4,400	1,800
県営広域営農団地農道整備事業(北蒲原南部地区)	その他	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800	20,500	5,500
県営湛水防除事業〔特大規模〕(安野川地区)	その他	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400	172,100	132,100
県営湛水防除事業〔小規模〕(沢田地区)	安田	9,200	36,900	1,600	12,100			
県営湛水防除事業〔小規模〕(島田地区)	笹神	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100	22,400	11,000
県営基幹水利施設補修事業(阿賀野川右岸地区)	その他	4,400	3,100	1,300	1,900	500	600	4,600
国営付帯県営かんがい排水事業(塚田川)	笹神						900	1,300
国営付帯県営かんがい排水事業(旧小里川)	京ヶ瀬							
県営林道事業(森林基幹林道 五頭山麓南線)	その他	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600	13,300	
合併記念公園整備事業(瓢湖水きん公園)	水原				9,900			
道路整備事業(県道新関水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線)	水原				900			
	笹神			1,800	500	4,000	2,300	200
道路整備事業(国道290号)	笹神						200	1,000
J R京ヶ瀬駅周辺整備事業	京ヶ瀬	24,600	39,300	8,900				
中小河川整備事業	笹神		5,900					
合併記念公園整備事業(阿賀野テクノタウン)	安田	36,000	32,100					
道路整備事業(主要地方道新潟五泉間瀬線)	笹神	12,000	5,600					
消防防災施設整備事業(はしご付消防ポンプ自動車)	その他	83,600						
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業	その他			122,200				
県営かんがい排水事業〔排特型〕(大和地区)	安田	7,400	6,400	9,700				
消防防災施設整備事業(高規格救急車)	その他					13,100		
消防防災施設整備事業(耐震性貯水槽整備事業)	京ヶ瀬					8,700		
J R水原駅周辺整備事業	水原							
	安田						87,800	4,400
	京ヶ瀬					23,600	9,600	
	水原						6,900	6,000
学校施設耐震化大規模改修整備事業	笹神						102,400	11,700
	安田							
保田小学校増築・大規模改修事業	安田							
葬斎施設整備事業	その他							51,000
消防機能再編事業	安田							
	水原							
新病院整備事業	その他							
水原公民館耐震化改修等整備事業	水原							
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	水原							
安田地区複合施設整備事業	安田							
県営かんがい排水事業〔排特型〕(花立川地区)	水原							
県営かんがい排水事業〔排特型〕(沖山地区)	笹神							
道の駅整備事業	その他							
計	計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400	746,900	359,500
	安田	155,700	103,100	37,700	27,800	0	92,200	6,200
	京ヶ瀬	133,300	83,900	52,100	26,100	38,000	37,100	5,500
	水原	93,900	17,100	192,000	50,700	84,700	81,500	129,400
	笹神	144,000	97,800	48,800	77,700	238,800	329,600	25,200
その他	311,100	259,800	332,800	247,500	1,639,900	206,500	193,200	

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例借入限度額 2,454,200
翌年度以降借入可能額 4,200

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
合併市町村振興基金造成事業	—	950,000	950,000	550,000	—	—	—	—

(単位：千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 発行見込み	令和元年度 発行見込み	令和2年度 発行見込み	計	
										1,457,200	
25,400	23,900	32,000	16,400				2,000	5,700	2,800	199,900	
22,900	104,000	78,900	17,500		104,000	104,800	42,600	49,700	85,900	843,200	
11,100	22,700	72,500			2,700	2,800	2,200			686,800	
		30,500	30,000		33,700	17,700				261,600	
		13,600	26,100		55,600	23,500	56,900	84,100	50,700	480,100	
		14,900	8,600		15,700	11,200				218,600	
131,700	53,200	66,300	99,300							743,200	
										29,400	
34,900	18,000									215,800	
129,400	129,300	129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	128,400	112,900	128,600	2,412,700	
										59,800	
14,500	39,100	15,100								139,800	
12,200	500	600								29,700	
	5,000	2,100	8,700	5,800	19,600	31,500	23,400	11,600	17,400	127,300	
			3,400	300	2,700	23,100	26,000	17,800	11,300	84,600	
										85,300	
					11,000	22,600				43,500	
										900	
										8,800	
										1,200	
										72,800	
										5,900	
										68,100	
										17,600	
										83,600	
										122,200	
										23,500	
										13,100	
										8,700	
	13,600									13,600	
	1,300				563,700	55,500				712,700	
										33,200	
34,400	57,800	1,510,300								1,615,400	
12,700	10,700									137,500	
				54,900	85,700					140,600	
236,300	295,800	47,300								630,400	
	4,300	427,700								432,000	
	2,700	123,800								126,500	
		380,300	807,800	546,500						1,734,600	
				277,500						277,500	
				450,900						450,900	
						128,700	782,500			911,200	
								16,300	9,100	25,400	
								17,100	30,400	47,500	
								300,900	223,200	524,100	
665,500	781,900	2,945,300	1,147,200	1,443,000	1,012,200	522,700	1,064,000	616,100	559,400	16,358,000	100.0%
0	5,600	458,200	30,000	54,900	683,100	201,900	782,500	0	0	2,638,900	16.1%
25,400	23,900	45,600	45,900	300	58,300	46,600	84,900	107,600	64,800	879,300	5.4%
189,000	231,300	1,779,300	116,800	728,400	115,000	127,400	42,600	66,000	95,000	4,140,100	25.3%
38,300	77,500	104,600	17,300	5,800	38,000	45,500	25,600	28,700	47,800	1,391,000	8.5%
412,800	443,600	557,600	937,200	653,600	117,800	101,300	128,400	413,800	351,800	7,308,700	44.7%

※平成16～29年度は実績額、平成30～令和元年度は令和2年1月末時点の見込額、令和2年度は当初予算額

(単位：千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 発行見込み	令和元年度 発行見込み	令和2年度 発行見込み	計
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,450,000